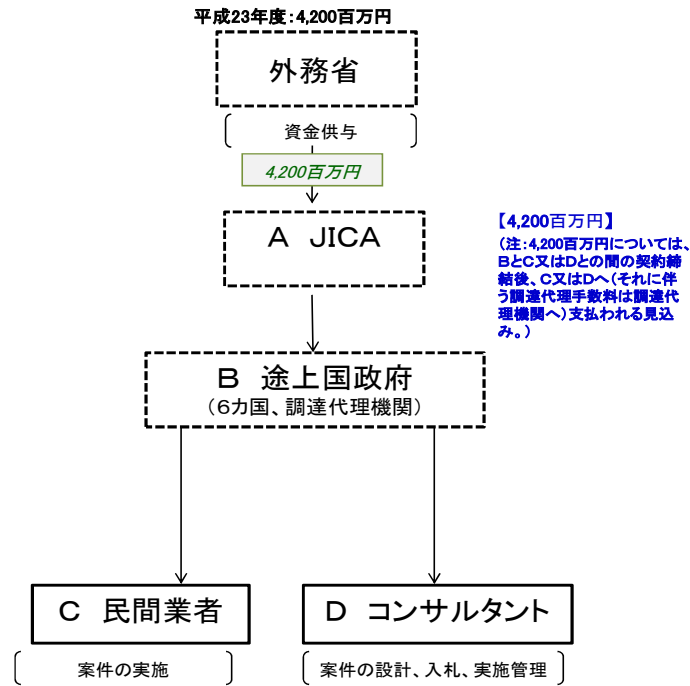


平成24年行政事業レビューシート (外務省)									
事業名	防災分野における国際協力促進			担当部局庁	国際協力局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度			担当課室	開発協力総括課			本清 耕造	
会計区分	一般会計			施策名	東日本大震災復旧・復興に係る経済協力に必要な経費				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項ハ			関係する計画、通知等	政府開発援助(ODA)大綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、政府策定の「復興の基本方針」において打ち出された災害の経験や復興の過程で得た我が国の知見や教訓を国際公共財として海外と共有するためにグローバルな防災ネットワークの構築に向けた国際協力を開発途上地域向けの無償資金協力により推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	無償資金協力は、開発途上地域に対し返済義務を課さない開発資金を供与する援助形態で、被援助国政府等が実施する経済社会開発を目的とした事業に必要な資機材、設備及びサービスを購入するための資金を贈与するもの。本事業は、環太平洋に位置する途上国に対し、測定機材(地震計、測位計等)、予警報発令用の通信システム(衛星、地デジ等)等の機材調達を支援することで、地震・津波対策を中心とする防災ネットワークの構築を支援する事業。本事業により整備される被災地を含む日本の優れた技術を含む防災関連機材を活用することで、被援助国における防災システムの強化に寄与するとともに、被援助国における潮位計測データや地震観測データをリアルタイムで我が国が入手することが可能となり、被災地を含む我が国の津波予測の精度向上にも資する。								
実施方法	☐ 直接実施(金供与) ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☒ その他(開発途上国への資金供与)								
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—			
		補正予算	—	—	4,200	—			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	—	—	4,200	—	—		
	執行額		—	—	4,200				
執行率(%)		—	—	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	●本事業は、無償資金協力の枠組みに準じて実施される。無償資金協力は、途上国からの要請に基づき開発途上地域の多様な開発ニーズに機動的かつ効果的に対応し経済社会開発を促進すること、これをもって当該国との二国間関係を強化するとともに平和で安定した国際環境を実現すること、さらには国際社会における我が国の発言力を強化することで我が国の安全と繁栄の確保に資することを複合的な成果目標としており、毎年度の外交成果と個々の無償資金協力事業の関係を示すような定量的な指標の設定は困難。 ●本事業は、本年3月の閣議決定に基づき資金が先方政府に供与されており、現在、先方実施機関にて詳細設計等にかかる調査を実施中であるため、成果実績は発現していない。参考指標として、無償資金協力において事後評価が行われた個別事業について、昨年10月に集計した効果の発現状況は右表のとおり。			成果実績		—	1,060件中 1,034件	1,040件中 1,016件 (平成23年10月集計)	※本表記載の指標は本事業についてのものではないが、本事業が無償資金協力の枠組みに準じて実施されるため、参考指標として無償資金協力事業一般の効果発現状況を記載している。
			達成度	%	—	97.6%	97.6% (平成23年10月集計)		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	6か国で計6件の事業を実施。			活動実績 (当初見込)	件	—	—	6	—
単位当たりコスト	700,000,000(円/件)			算出根拠	平成23年度の執行額を実施事業数で除したもの。				
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年10月に内閣府が実施した外交に関する世論調査では、日本のこれからの経済協力について、75%が現状維持を支持するか更なる支援の実施を求めている。ODAは、外交政策の一環であり、相手国との関係で国が前面に立って実施すべき事業。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	不用率が大い場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、その目的を踏まえ、環太平洋に位置する途上国を対象としている。また事業の実施に際しては、被災地を含む日本の優れた技術を含む防災関連機材について競争入札とする。その維持管理や設備整備に必要な周辺インフラの整備等は先方負担事項として整理し、事前に合意している。本事業により整備される対象機材の種類は、いずれも事業目的に照らして必要不可欠な機材に限定されている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年6月に復興構想会議が策定した「復興への提言」に盛り込まれた「災害に強い国づくり」の考え方に基づき、ODAにおいて地震や津波を始めとする防災対策のノウハウを伝えるための支援を拡充する方針が定められている。本事業は、かかる方針を具体化するとともに、我が国としてもより精度の高い災害被害情報を入手・情報交換が可能となり、被災地を含む我が国の防災に強い国づくり・まちづくりの実現にも資することを目的としている。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	●平成22年6月発表の「ODAのあり方に関する検討 最終取りまとめ」において、戦略的かつ効果的な援助の実施に向けて継続的な事業の改善手法（PDCAサイクル）の抜本的な強化、プログラム・アプローチの強化、「見える化」の徹底等を実施していくことが打ち出された。 ●これを踏まえ、過去に実施された案件も含めて資金協力事業の現状を精査した上で、各事業の具体的達成状況と、そこから得られた教訓を公表し、随時更新してきている。また、過去のODA事業で得られたノウハウを新たな事業形成に一層活かしていくため、案件形成段階で外部識者の助言を得る「開発協力適正会議」を四半期に1度開催するとともに、プログラムに従って体系的にプロジェクトを形成することでプロジェクト間の相乗効果を上げ援助全体の成果の向上を図る取組も進めている。 ●従来のコスト縮減努力に加え、上記の取組を通じて、一層戦略的かつ効果的な援助の実施に努めていく考え。		
予算監視・効率化チームの所見			
	－		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
	－		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー			平成23年行政事業レビュー

【無償資金執行状況】



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

個別事業名：

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. インドネシア			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	経済開発等 援助費	広域防災システム整備計画	1,500			
	計		1,500	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	C.			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

個別事業名： 防災分野における国際協力促進

支出先上位10者リスト

A. 支出先上位10者リスト(JICA)

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インドネシア	無償資金協力に関する事業	1500	－	－
2	フィリピン	無償資金協力に関する事業	1000	－	－
3	ペルー	無償資金協力に関する事業	700	－	－
4	エルサルバドル	無償資金協力に関する事業	400	－	－
5	バヌアツ	無償資金協力に関する事業	300	－	－
6	フィジー	無償資金協力に関する事業	300	－	－
7					
8					
9					
10					

※1 コンサルタント及び／又は民間業者が未決定のため、JICAで留保しているものであり、決定次第案件の進捗に応じ落札業者に支払われるもの。

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					